

  
**ADB**  
News Release

**アジア経済の成長は2001年には5.3%に減速するが、依然  
として世界経済の中では最も高い成長率が予測される。  
(アジア開発銀行報告書)**

**報道解禁：2001年4月19日14:00 (日本時間)**

(2001年4月19日 東京)

本日、アジア開発銀行(ADB)は、毎年発行しているアジア太平洋地域経済の分析と見通しに関するレポート、「2001年アジア開発展望」を発表、その中で、アジア太平洋地域の開発途上国の経済成長率は、2000年の7.1%から2001年には5.3%へと低下するが、引き続き世界で最も成長率が高い地域の1つであることに変化はない、と予測している。成長率の低下は、アジアからの輸出に対する需要の減速(特に米国の需要減速)、ITブームの鎮静化によるものと分析している。

IT関連輸出の比率が特に高いアジアでは、経済成長の減速の度合いも大きいものとなる。しかし、中国とインド(経済規模において両国でアジアの開発途上国全体の半分を占める)は、国内需要の増大により高い成長を続けるものと見込まれる。

「去年のアジアの開発途上国経済は、すべての地域が順調で、成長率は例外的に高いものであった。」とADBのチーフエコノミスト、アーヴィンド・パナガリヤは分析している。

今後2年間アジアの成長が続くかどうかは、米国の成長が牽引する世界経済の状況に大きく依存している。「アジア開発展望」では、世界経済の成長率は、2000年の4.8%から

Asian Development Bank

**お問い合わせ**

アジア開発銀行上級広報担当官  
前川司 Tel: (63-2) 632-5840  
Email: tmaekawa@adb.org (English)

アジア開発銀行駐日代表事務所次席  
石倉宏一 Tel: (03)3504-3160  
Email: kishikura@adb.org (English)

Electronic versions of ADB news releases  
<http://www.adb.org>

ADB NR 29/01

2001年の3.5%へ低下するが、減速は比較的小幅かつ短期的なものにとどまり、2002年には4%近くまで成長は回復すると、慎重ではあるが楽観的な見通しを行っている。

「ADBの開発途上加盟国の経済に対する米国経済減速の影響は、域内貿易の動向で大きく左右される。域内貿易は、過去十年間に大きく拡大し、これら諸国の経済の外部要因による変動を軽減する働きがある。」と、レポートでは述べられている。

「アジア開発展望」では、アジア太平洋地域の開発途上国全体のGDP成長率は、2002年には6.1%まで回復すると予測している。しかし、域内の各地域の見通しにはかなりのバラつきがある。

- ・ 香港、シンガポール、台湾の新興産業経済（NIEs）は、IT関連輸出及び対米輸出への依存度が高いことから、金融政策の緩和の効果は期待されるものの、成長減速の度合いは最も大きくなると考えられる。2000年には全体で7.9%の成長を記録したが、2001年には4.3%まで減速、その後2002年には5.6%まで回復すると予測される。
- ・ 1997年の通貨危機で最も打撃を受けた5カ国、すなわちインドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、タイの経済は、2000年には内外の要因が奏効し、順調な回復を遂げた。2001年には、これら諸国の輸出は、世界経済の減速、エレクトロニクス製品ブームの弱まりにより伸び悩むものと見込まれる。これら5カ国のGDP成長率は、2000年の6.8%から2001年には4%未満に低下し、その後2002年には5.1%まで回復すると予測される。
- ・ アジア危機の間及びそれ以降も、中国は、強い国内需要に支えられ、高い成長を続けている。中国経済は、2000年の8%成長からはやや減速するが、2001年及び2002年にも依然7%を超える成長が見込まれる。
- ・ インド経済も、アジア危機の影響は小さく、好調を持続しよう。2000年に6%であったGDP成長率は、農業の作柄と工業部門の改革の如何で大きく変動するが、2001年及び2002年にも引続き6~7%のレベルを維持しよう。
- ・ 南アジア全体では、2001年の成長率は2000年と同程度の5.8%、2002年には6.5%に上昇すると見込まれる。
- ・ 中央アジア諸国、アゼルバイジャン、モンゴルでは、石油価格の軟調、さらに、これら諸国から旧ソ連諸国への輸出需要の減退により、経済成長の減速が見込まれる。2001年及び2002年の成長率は、3~5%程度となる。
- ・ カンボジア、ラオス、ベトナムでは、2001年及び2002年のGDP成長率は5~7%となると見込まれるが、見通しは、農業の作柄、衣料品の輸出動向、財政赤字抑制と物価安定を図る更なる安定化政策の如何で変動する。

- ・ 2000年には、社会不安と政治の不安定がいくつかの太平洋地域諸国の経済に悪影響を与えた。同地域で最大の規模をもつパプアニューギニアの経済は、農業及び工業の不振により、大幅に成長が減速した。パプアニューギニア経済の見通しが改善し、その他の国々の状況も平常に戻る事が、太平洋地域が2001年及び2002年に3～5%の成長を維持する前提となろう。

「1997年当時に比べ、東アジアで危機に見舞われた諸国の経済では、対外環境は好転しており、資本流入の構造はより望ましいものとなっている。また、通貨制度がより弾力的なものとなり、透明性が増し、金融システムも改善している。しかし、世界経済が減速する中で、自己満足に陥っている余裕はない。金融セクターの再編は完了には程遠く、多額の不良債権が残っており、企業部門も依然収益性が低く、資本に対する債務の比率が非常に高い状況が続いており、企業のリストラは不十分である。」と、チーフエコノミストのパナガリヤは指摘している。

これらの国内的な下方修正リスクに加え、アジア太平洋地域経済の見通しには外部要因によるリスクも存在する。

2000年後半における世界的な石油価格の急激な値上がりは、特に石油輸入国に打撃を与え、世界経済減速の一因となった。「アジア開発展望」では、石油価格は峠を越しており、供給に大きな混乱がなければ、石油価格が重大なリスクになることはない、と予測している。

より大きな外部リスクは、米国経済の減速が続くこと、IT関連セクターの動向、日本経済の不確定な見通しである。

「アジア開発展望」では、日本経済については、構造改革が進み、財政・金融政策の支えがあれば、1～2%の成長を維持し、失業率は現状程度にとどまると予測している。

同じく、米国経済については、2000年に5%のGDP成長を記録した後、2001年には2%を下回るどころまで大きく減速し、2002年には3%程度まで回復すると予測している。

「アジア開発展望」では、結論として、「2000年において世界経済の回復基調が拡大したことに鑑みれば、アジア太平洋地域のリスクは明らかに遠のいている。しかし、米国経済の規模及び重要性、世界の他の地域におけるいくつかの不安定要因を考慮すると、リスクが完全に消え去ったわけではない。」と述べている。